



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社葵プロモーション
コード番号 9607 URL <http://www.aoi-pro.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 次彦
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 八重樫 悟

TEL 03-3779-8000
平成23年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,989	12.8	1,479	67.5	951	59.8	360	△24.1
22年3月期	14,171	△15.5	883	104.3	595	53.1	475	—

(注) 包括利益 23年3月期 424百万円 (△21.3%) 22年3月期 539百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	30.43	30.18	4.0	5.8	9.3
22年3月期	39.84	39.64	5.3	3.7	6.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △466百万円 22年3月期 △231百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,210	9,415	53.2	771.99
22年3月期	15,727	9,221	57.5	762.95

(参考) 自己資本 23年3月期 9,154百万円 22年3月期 9,047百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	646	△825	170	2,227
22年3月期	2,401	△302	△1,450	2,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	237	50.2	2.7
23年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	237	65.7	2.6
24年3月期(予想)	—	7.00	—	13.00	20.00		50.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,220	15.6	608	23.0	567	57.8	213	6.3	18.02
通期	17,890	11.9	1,330	△10.1	1,240	30.3	470	30.2	39.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	13,334,640 株	22年3月期	13,334,640 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,476,108 株	22年3月期	1,475,930 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	11,858,902 株	22年3月期	11,939,971 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,823	13.2	924	129.9	994	109.1	107	△74.4
22年3月期	9,560	△26.5	402	△24.9	475	△24.6	418	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	9.03		8.96	
22年3月期	35.02		34.84	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
23年3月期	14,411		8,703	60.0			729.66	
22年3月期	13,760		8,835	63.9			741.90	

(参考) 自己資本 23年3月期 8,652百万円 22年3月期 8,797百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,049	3.1	419	22.1	196	334.1	16.60	
通期	11,000	1.6	910	△8.5	430	301.4	36.26	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(退職給付関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	44
(6) 重要な会計方針の変更	46
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	49
(有価証券関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	51
6. その他	52
(1) 受注及び販売の状況等	52
(2) 役員の異動	54

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の減速や国内の政策効果剥落の影響により、昨年後半は景気が一時的に停滞する「踊り場」の状況にあったものの、米国や中国を中心とする海外経済の持ち直しや、IT分野の在庫調整の進展を背景に、年明け以降は「踊り場」を脱し、緩やかに回復してまいりました。しかしながら、足元は東日本大震災の影響で大幅に落ち込んでおります。

こうしたわが国経済の動きを反映し、広告需要は底を打ったものの、大きく回復するには至っておりませんが、その中で、当社が主力とするテレビコマーシャルの需要は、引き続き、メディアの新しい展開による広告媒体の多様化の影響を受けながらも、回復基調を維持しております。

このような環境の中にありまして、当社グループでは、前連結会計年度に引き続き、グループ全体の営業体制強化に努める一方で、制作原価率の抑制、コストの削減等により収益力を強化し、全社を挙げてより一層の業績の改善に努めてまいりました。

こうした取り組みにより、当社の当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度を上回り計画を達成いたしました。利益についても、営業利益、経常利益は、計画を上回り前連結会計年度比大幅な増益となりました。しかしながら、当期純利益は、当社持分法適用会社に係る投資有価証券の評価損、貸付金に対する貸倒引当金の繰入、および同社より承継したリース資産の減損損失を特別損失に計上したことから、前連結会計年度を下回りました。

また、子会社の業績についても総じて改善しており、㈱ワサビと㈱ホリーホックを除く全社が前連結会計年度比、売上高・利益ともに増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高159億8千9百万円（前連結会計年度比112.8%）、営業利益14億7千9百万円（前連結会計年度比167.5%）、経常利益9億5千1百万円（前連結会計年度比159.8%）、当期純利益3億6千万円（前連結会計年度比75.9%）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。また、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおり、セグメント利益（損失）の合計額は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

広告制作事業

当社の主力事業であり、グループ全社を挙げた営業体制強化と収益力強化の取り組みにより、当連結会計年度の広告制作事業の売上高は159億7千3百万円、セグメント利益は15億4千8百万円となりました。

写真スタジオ事業

平成22年6月、当社連結子会社㈱ホリーホックにて、コンシューマー向け写真館運営事業及び全国の写真館に対する販売促進支援を行う「写真スタジオ事業」を開始することを決定し、平成22年9月、東京ミッドタウンに「写真スタジオhollyhock」第一号店をオープンさせました。

現状、創業赤字の状態ですが、早期の黒字化を目指して積極的に事業を推進しており、当連結会計年度の写真スタジオ事業の売上高は1千6百万円、セグメント損失は1億2千9百万円となりました。

情報流通事業

情報流通事業を行う㈱タクサシステムズは、平成22年12月27日に開催した同社臨時株主総会にて解散を決定し、平成23年3月28日に特別清算手続開始の申立済みであり、当連結会計年度の情報流通事業のセグメント損失は4億6千6百万円となりました。なお、㈱タクサシステムズは当社持分法適用会社であり、連結損益計算書の持分法投資損失のみ計上しております。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響で2011年度前半の景気は下振れが避けられそうもないものの、海外経済は当面、回復を続けるとみられること、年度後半にかけては官民双方で復興需要が顕在化してくるとみられることから、実質GDP成長率は、2011年度前半に落ち込んだ後、後半は押し上げられる展開が予想されます。しかしながら、先行きに対する不透明感は強く、下振れリスクも大きいと言わざるを得ません。

今後の広告需要につきましても、こうしたわが国経済の動きを反映して不透明感が強い状況であります。一方で、本年4月1日に当社連結子会社となった株式会社パーゴルフの売上高は17億円程度を見込んでおります。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高178億9千万円(当連結会計年度費111.9%)、営業利益13億3千万円(当連結会計年度比88.8%)、経常利益12億4千万円(当連結会計年度比130.3%)、当期純利益4億7千万円(当連結会計年度比130.6%)を予想しております。

また、個別業績の見通しにつきましては、売上高110億円(当事業年度比101.6%)、営業利益8億7千万円(当事業年度比92.2%)、経常利益9億1千万円(当事業年度比91.5%)、当期純利益4億3千万円(当事業年度比401.4%)を予想しております。

なお、上記見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(中期経営計画等の進捗状況)

平成21年4月に策定した「Shape Up Plan」に基づき、制作原価率の抑制、コストの削減等による収益力の強化と、子会社のテコ入れやグループ内人材の適正配置等によるグループ全体の営業体制強化を着実に進めるとともに、新たな事業領域の開発にも取り組んでいます。

(目標とする経営指標の達成状況)

グループ総売上については、グループ全体の営業体制強化等により、前連結会計年度実績を上回りました。

一方、1株当たり当期純利益及び株主資本当期純利益率については、前述のとおり、営業利益・経常利益は増益となったものの、当期純利益は、特別損失の計上により前連結会計年度実績を下回りました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の資産合計残高は、172億1千万円(前連結会計年度末比14億8千3百万円増)となりました。これは、主に現預金、売上債権、たな卸資産や繰延税金資産の増加等によるものです。

負債の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の負債合計残高は、77億9千5百万円(前連結会計年度末比12億8千9百万円増)となりました。これは、主に仕入債務や借入金の増加等によるものです。

純資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の純資産合計残高は、94億1千5百万円(前連結会計年度末比1億9千4百万円増)となりました。これは、利益剰余金の増加や少数株主持分の増加等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,401	646
投資活動によるキャッシュ・フロー	302	825
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,450	170
現金及び現金同等物の期末残高	2,233	2,227

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による支出は増加しているものの、営業活動による収入及び財務活動による収入の増加により、前連結会計年度末より6百万円減少し、当連結会計年度末には22億2千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億4千6百万円(前連結会計年度末比17億5千4百万円減)となりました。これは主に、売上債権やたな卸資産の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億2千5百万円(前連結会計年度末比5億2千2百万円増)となりました。これは主に、定期預金の預入れ、有形固定資産の取得、敷金及び保証金の差入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億7千万円(前連結会計年度は、使用した資金14億5千万円)となりました。これは主に、借入金の借入れ等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	53.6	56.3	53.5	57.5	53.2
時価ベースの自己資本比率	51.6	43.7	36.9	39.8	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	3.5	5.2	1.6	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	15.4	8.6	25.6	7.2

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

平成19年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益分配に関する基本方針)

当社グループは、経営基盤と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様にも積極的かつ継続的に利益還元を行う考えであります。内部留保金につきましては、グループ全体の企業体質の強化並びに設備投資等、将来の事業展開に役立てていく予定であります。

以上の観点から、配当に関しては今後の収益予想を踏まえ、当面下記のとおり実施いたします。

配当性向30%以上。

1株当たり年10円以上。

(当期及び次期の配当)

当期(平成23年3月期)は、平成22年5月17日付で公表のとおり、1株当たり年間20円(中間期7円、期末13円)の配当を予定させていただきます。

次期(平成24年3月期)は、当期と同額の1株当たり年間20円(中間期7円、期末13円)の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらの事項の発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

経済情勢等の影響について

当社グループが属する広告業界は、主に企業の広告宣伝費を糧として事業運営をしておりません。広告宣伝費は、内外の経済情勢・企業収益の動向に大きく左右される傾向が強いことから、その動きによっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要取引先の動向について

当社グループの売上高の60%程度を、㈱電通、㈱博報堂、㈱アサツーディ・ケイの3社グループが占めております。国内広告業界の情勢を反映するものとなっておりますが、これら主要販売先の業況・発注方針等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新しい事業展開について

これまで、当社グループの主たる事業である映像制作事業は、受注による制作が原則でありました。

メディアの新しい展開に対応するため、これまで取り組んできた映画・アニメーション・テレビ番組等の企画制作、モバイルコンテンツ・PC向けコンテンツの企画制作、各種DVD・キャラクターの販売等々の事業に加え、コンシューマー向け写真・動画の制作・販売、ソーシャルアプリケーションの企画制作等にも取り組みつつあります。

これまで培ってきた映像制作技術を活かす事業ではありますが、その大半が自主制作を前提としたもので、その販売動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

デジタル放送普及の影響について

当社グループの売上高の7%程度を占めるCMプリントは、BSデジタル放送・地上波デジタル放送が完全普及すると、不用となることも予想されております。その場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

CMを中心に映像制作の全て（制作スタッフ編成、予算内での制作費執行、スケジュール及び作品のクオリティ管理等々）に係る責任者としてプロデューサーがいます。発注権限を持つ広告代理店クリエイターと深く係わりながら、仕事を受注する営業マンの役割も果たします。一人前になるには、7～10年を要します。この確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、成果主義に基づく給与体系の導入・研修制度及び福利厚生制度の充実を図っております。優秀な人材の確保及び育成ができない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産の大半を占めるスタジオの土地（当連結会計年度末帳簿価額3,437,296千円）は、取得後の地価下落の影響により、当該土地の路線価等による評価額が帳簿価額を下回る状況にあります。

ディスカウント・キャッシュ・フロー法による評価額は、帳簿価額を上回る水準にあり、減損の必要はありませんが、当該事業の収益状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

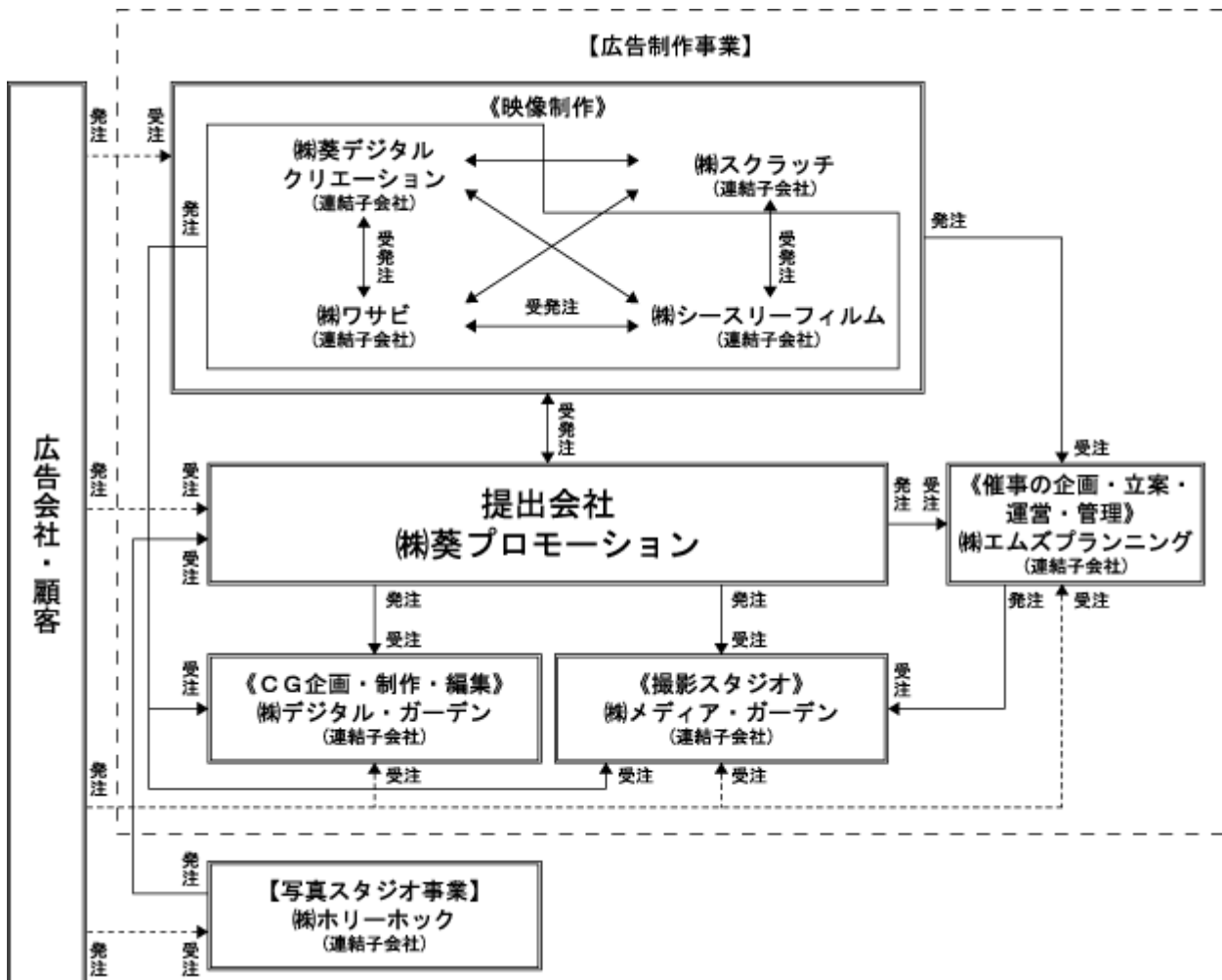
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社、以下同じ）は、㈱葵プロモーション（以下当社という）及び連結子会社8社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 広告制作事業・・・ 主にCM作品、WEB作品の制作及び催事の運営等、広告に係る制作事業
- ・映像制作
当社（提出会社）、㈱葵デジタルクリエーション、㈱ワサビ、㈱シースリーフィルム及び㈱スクラッチが従事しております。
 - ・撮影スタジオ
㈱メディア・ガーデン
 - ・コンピューターグラフィックスの企画・制作及び編集
㈱デジタル・ガーデン
 - ・各種催事の企画・運営及び管理業務
㈱エムズプランニング
- (2) 写真スタジオ事業・・・ コンシューマ向け写真館運営並びに全国の写真館に対する販売促進支援事業
㈱ホリーホック

以上の当社グループ等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、映像制作を通じ、すべての人々と喜びを分かち合い、ひろく経済、情報、文化に貢献する企業となることを目指しております。

株主、取引先、社員、地域社会などさまざまなステークホルダーとの信頼関係を大切に、当社グループの企業価値をより高めていくよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

グループ総売上・・・190億円以上

1株当たり当期純利益・・・50円以上

株主資本当期純利益率・・・7%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、昭和38年の創業以来、一貫してテレビCMを主とした映像制作会社として事業を推進してまいりました。約半世紀に渡ってクオリティが高く、話題性に溢れた映像作品を生み出してきたノウハウと創造力は、業界でも高い評価を受け続けております。

しかしながら、今、広告業界は激変の時代を迎えています。新しいビジネスモデルがいつ、どのような形で誕生するのか、暗中模索の時代がしばらく続くのではないかと考えられます。

こうした状況下で、当社グループが今後も着実に成長し、永続的に発展していく企業であり続けるために、次の3点を事業戦略の柱として掲げ、実践してまいります。

主力であるテレビCM、WEBコンテンツ等広告映像制作における業界シェア拡大のための、営業力・技術力強化とクロスメディアに対応できる人材・グループ会社の育成

これまで培ってきた映像制作に関わるノウハウをフル活用することによるビジネス領域の拡大
われわれの財産である創造力を異業種とコラボレーションさせることで生まれる新規ビジネスの
開発

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,273,840	2,403,943
受取手形及び売掛金	4 5,721,733	4 6,752,881
仕掛品	370,079	581,489
貯蔵品	22,857	29,758
繰延税金資産	106,200	135,009
その他	389,846	105,140
貸倒引当金	12,330	9,832
流動資産合計	8,872,227	9,998,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,880,141	2 2,008,136
減価償却累計額	942,771	1,033,449
建物及び構築物(純額)	937,370	974,686
機械装置及び運搬具	595,334	792,666
減価償却累計額	424,984	504,419
機械装置及び運搬具(純額)	170,350	288,247
工具、器具及び備品	1,084,797	1,095,383
減価償却累計額	897,565	902,541
工具、器具及び備品(純額)	187,231	192,841
土地	2 3,566,073	2 3,566,073
建設仮勘定	-	15,630
その他	27,267	37,509
有形固定資産合計	4,888,293	5,074,988
無形固定資産		
のれん	137,716	98,368
その他	108,110	97,489
無形固定資産合計	245,827	195,858
投資その他の資産		
投資有価証券	1 756,424	1 728,738
敷金及び保証金	662,248	655,625
会員権	82,364	67,362
繰延税金資産	72,205	292,778
その他	160,732	216,117
貸倒引当金	12,676	19,089
投資その他の資産合計	1,721,298	1,941,534
固定資産合計	6,855,419	7,212,380
資産合計	15,727,646	17,210,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,643,752	1,984,167
短期借入金	1,698,990	2,058,436
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	265,649	422,074
資産除去債務	-	14,920
賞与引当金	58,839	73,757
役員賞与引当金	2,000	5,000
事務所移転損失引当金	22,543	35,827
その他	480,253	752,703
流動負債合計	4,182,028	5,346,886
固定負債		
長期借入金	2,066,668	2,163,940
長期末払金	126,824	122,867
資産除去債務	-	32,388
退職給付引当金	58,176	51,222
役員退職慰労引当金	39,223	44,964
負ののれん	13,289	7,009
その他	20,318	26,330
固定負債合計	2,324,499	2,448,720
負債合計	6,506,528	7,795,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,944,754	3,944,055
利益剰余金	2,688,567	2,810,838
自己株式	929,129	928,851
株主資本合計	9,028,092	9,149,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,496	4,710
その他の包括利益累計額合計	19,496	4,710
新株予約権	37,437	51,218
少数株主持分	136,092	209,290
純資産合計	9,221,118	9,415,162
負債純資産合計	15,727,646	17,210,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	14,171,554	15,989,874
売上原価	11,629,055	12,743,470
売上総利益	2,542,498	3,246,404
販売費及び一般管理費		
役員報酬	326,025	378,160
従業員給料	398,679	385,689
株式報酬費用	29,571	2,407
賞与引当金繰入額	10,039	8,505
役員賞与引当金繰入額	2,000	4,000
退職給付費用	14,712	13,833
役員退職慰労引当金繰入額	21,801	5,740
賃借料	135,852	139,986
支払手数料	94,963	102,109
減価償却費	60,869	58,006
貸倒引当金繰入額	456	10,092
のれん償却額	39,347	40,247
その他	525,056	618,510
販売費及び一般管理費合計	1,659,374	1,767,291
営業利益	883,123	1,479,112
営業外収益		
受取利息	1,092	2,660
受取配当金	4,584	8,111
為替差益	3,371	1,924
受取保険金	23,922	11,493
受取賃貸料	3,561	5,957
負ののれん償却額	6,280	6,280
その他	12,682	15,832
営業外収益合計	55,495	52,259
営業外費用		
支払利息	94,612	91,981
支払手数料	12,176	11,791
売上債権売却損	4,388	4,999
持分法による投資損失	231,542	466,772
その他	509	4,175
営業外費用合計	343,230	579,719
経常利益	595,389	951,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	¹ 1,562
貸倒引当金戻入額	133,354	5,677
投資有価証券売却益	28,418	-
会員権売却益	-	1,476
保険解約返戻金	23,924	-
持分変動利益	47,969	38,804
事業譲渡益	124,996	-
その他	14,676	2,170
特別利益合計	373,340	49,691
特別損失		
投資有価証券評価損	6,972	4,292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,852
事務所移転損失引当金繰入額	22,543	35,827
事務所移転費用	21,857	-
固定資産除却損	² 12,154	² 4,892
会員権評価損	7,914	13,513
減損損失	-	³ 235,830
その他	2,000	1,779
特別損失合計	73,442	303,987
税金等調整前当期純利益	895,287	697,357
法人税、住民税及び事業税	262,193	497,475
法人税等調整額	114,060	239,561
法人税等合計	376,253	257,913
少数株主損益調整前当期純利益	-	439,443
少数株主利益	43,333	78,560
当期純利益	475,701	360,882

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	439,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	14,785
その他の包括利益合計	-	14,785
包括利益	-	424,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	346,096
少数株主に係る包括利益	-	78,560

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,323,900	3,323,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,323,900	3,323,900
資本剰余金		
前期末残高	3,944,754	3,944,754
当期変動額		
自己株式の処分	-	698
当期変動額合計	-	698
当期末残高	3,944,754	3,944,055
利益剰余金		
前期末残高	2,488,035	2,688,567
当期変動額		
剰余金の配当	275,169	237,184
当期純利益	475,701	360,882
連結範囲の変動	-	1,426
当期変動額合計	200,531	122,271
当期末残高	2,688,567	2,810,838
自己株式		
前期末残高	878,530	929,129
当期変動額		
自己株式の取得	50,598	980
自己株式の処分	-	1,258
当期変動額合計	50,598	278
当期末残高	929,129	928,851
株主資本合計		
前期末残高	8,878,159	9,028,092
当期変動額		
剰余金の配当	275,169	237,184
当期純利益	475,701	360,882
連結範囲の変動	-	1,426
自己株式の取得	50,598	980
自己株式の処分	-	560
当期変動額合計	149,933	121,850
当期末残高	9,028,092	9,149,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,067	19,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,563	14,785
当期変動額合計	20,563	14,785
当期末残高	19,496	4,710
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,067	19,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,563	14,785
当期変動額合計	20,563	14,785
当期末残高	19,496	4,710
新株予約権		
前期末残高	-	37,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,437	13,781
当期変動額合計	37,437	13,781
当期末残高	37,437	51,218
少数株主持分		
前期末残高	87,456	136,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,635	73,198
当期変動額合計	48,635	73,198
当期末残高	136,092	209,290
純資産合計		
前期末残高	8,964,549	9,221,118
当期変動額		
剰余金の配当	275,169	237,184
当期純利益	475,701	360,882
連結範囲の変動	-	1,426
自己株式の取得	50,598	980
自己株式の処分	-	560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,636	72,193
当期変動額合計	256,569	194,044
当期末残高	9,221,118	9,415,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	895,287	697,357
減価償却費	336,002	385,385
減損損失	-	235,830
投資有価証券評価損益(は益)	6,972	4,292
貸倒引当金の増減額(は減少)	143,925	3,914
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,411	35,516
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,640	5,740
賞与引当金の増減額(は減少)	41,901	14,918
受取利息及び受取配当金	5,677	10,771
支払利息	94,612	91,981
為替差損益(は益)	161	319
持分法による投資損益(は益)	231,542	466,772
売上債権の増減額(は増加)	1,312,716	1,038,374
たな卸資産の増減額(は増加)	101,422	218,310
事業譲渡損益(は益)	124,996	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	74,421	5,162
仕入債務の増減額(は減少)	114,800	340,414
その他の負債の増減額(は減少)	11,649	84,636
その他	92,156	44,809
小計	2,743,161	1,068,236
利息及び配当金の受取額	5,630	10,828
利息の支払額	93,932	90,185
法人税等の支払額	253,500	342,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,401,359	646,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	198,324
有形固定資産の取得による支出	194,708	483,248
無形固定資産の取得による支出	7,297	49,589
投資有価証券の取得による支出	156,222	10,000
投資有価証券の売却による収入	163,584	-
貸付金の回収による収入	-	84,556
貸付けによる支出	200,000	250,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	233,005
敷金及び保証金の回収による収入	240,093	239,500
保険積立金の解約による収入	49,930	28,585
事業譲渡による収入	2 47,000	-
関係会社株式の取得による支出	150,000	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	94,736	46,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,355	825,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,260,000	160,000
長期借入れによる収入	1,230,000	1,747,000
長期借入金の返済による支出	1,073,891	1,450,282
社債の償還による支出	20,000	10,000
少数株主からの払込みによる収入	5,302	-
自己株式の純増減額（ は増加）	50,598	980
配当金の支払額	275,169	237,184
少数株主への配当金の支払額	-	6,600
その他	5,690	31,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,450,047	170,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	319
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	648,794	7,663
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,517
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,382	2,233,176
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,233,176	1 2,227,030

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン ㈱デジタル・ガーデン ㈱葵デジタルクリエーション ㈱ワサビ ㈱エムズプランニング ㈱スクラッチ ㈱シースリーフィルム</p> <p>㈱ワサビは当連結会計年度において社名を㈱メイアンスパイクより変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーボット</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン ㈱デジタル・ガーデン ㈱葵デジタルクリエーション ㈱ワサビ ㈱エムズプランニング ㈱スクラッチ ㈱シースリーフィルム ㈱ホリーホック</p> <p>前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であった㈱ティーボットについては、増資により重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、㈱ティーボットは、当連結会計年度において社名を㈱ホリーホックに変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 just idea有限責任事業組合</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社</p> <p>主要な関連会社名 ㈱タクサシステムズ 「恋しくて」製作委員会 2007「図鑑に載ってない虫」製作委員会</p> <p>㈱タクサシステムズは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用会社としております。 ㈱葵オプトビジュアルマーケティング、2004年「ナイスの森」パートナーズ及び「きまぐれロボット」製作委員会は、重要性が減少したため、持分法適用会社から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社</p> <p>主要な非連結子会社名 just idea有限責任事業組合</p> <p>just idea有限責任事業組合は、当連結会計年度において新規設立したため、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>主要な関連会社名 ㈱タクサシステムズ</p> <p>「恋しくて」製作委員会、2007「図鑑に載っていない虫」製作委員会は、重要性が減少したため、持分法適用会社から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) ㈱ティーボット (関連会社) ㈱葵オプトビジュアルマーケティング 2004「ナイスの森」パートナーズ 「きまぐれロボット」製作委員会</p> <p>これらについては、利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 ㈱葵オプトビジュアルマーケティング 2004「ナイスの森」パートナーズ 「きまぐれロボット」製作委員会 「恋しくて」製作委員会 2007「凶鑑に載ってない虫」製作委員会</p> <p>これらについては、利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (その他有価証券) (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 (イ)仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 (その他有価証券) (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (イ)仕掛品 同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)貸貸事業用資産.....定額法 建物及び構築物 10年～38年 機械装置 17年</p> <p>(ロ)その他.....定率法 建物及び構築物 3年～47年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)貸貸事業用資産 同左</p> <p>(ロ)その他 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) (ソフトウェア) 同左</p> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>事務所移転損失引当金 事務所の移転に伴い発生すると見込まれる原状回復費等の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>事務所移転損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>なお、提出会社については、当連結会計年度末において年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。役員退職慰労金制度の廃止決議までに計上された金額は、当該役員の退職時に支払うこととされております。</p> <p>これにより、役員退職慰労引当金123,470千円を取崩し、固定負債「長期未払金」に振替えております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ12,018千円、税金等調整前当期純利益が19,870千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「長期未払金」は、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「長期未払金」の金額は、5,869千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書) 「持分法による投資損失」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「持分法による投資損失」の金額は、9,058千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「持分法による投資損失」は、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「持分法による投資損失」の金額は、9,058千円であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「敷金及び保証金の回収による収入」は、前連結会計年度まで投資キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「敷金及び保証金の回収による収入」の金額は、24,008千円であります。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「定期預金の預入による支出」は、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「定期預金の預入による支出」の金額は、41,668千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「敷金及び保証金の差入による支出」は、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「敷金及び保証金の差入による支出」の金額は、93,615千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 11,050千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,050千円 その他(出資金) 4,907千円</p>
<p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p><担保資産></p> <p>建物(根抵当権) 706,647千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円</p> <hr/> <p>合計 4,143,943千円</p> <p><担保付債務></p> <p>長期借入金 630,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であり ます。)</p>	<p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p><担保資産></p> <p>建物(根抵当権) 663,325千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円</p> <hr/> <p>合計 4,100,621千円</p> <p><担保付債務></p> <p>長期借入金 705,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であり ます。)</p>
<p>3. 保証債務</p> <p>(1)金融機関に対する借入金についての債務保証</p> <p>従業員 74,977千円</p> <p>(2)リース会社に対するリース債務についての保証</p> <p>(株)タクサシステムズ 310,159千円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>金融機関に対する借入金についての債務保証</p> <p>従業員 52,372千円</p>
<p>4. 受取手形割引高 124,971千円</p>	<p>4. 受取手形割引高 96,964千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
1 .	1 . 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,562千円								
2 . 固定資産除却損の内訳	2 . 固定資産除却損の内訳								
建物 9,663千円	建物及び構築物 415千円								
工具、器具及び備品 2,491千円	機械装置及び運搬具 49千円								
合計 12,154千円	工具、器具及び備品 4,427千円								
	合計 4,892千円								
3 .	3 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">235,830千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額	東京都新宿区	遊休資産	リース資産	235,830千円
場所	用途	種類	減損損失額						
東京都新宿区	遊休資産	リース資産	235,830千円						
	<p>当社グループは、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。各事業区分に属さない上記のリース資産につきましては、将来の使用が見込まれないため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。</p>								

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
	親会社株主に係る包括利益 496,267千円
	少数株主に係る包括利益 43,333千円
	計 539,597千円
	2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
	その他有価証券評価差額金 20,563千円
	計 20,563千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640	-	-	13,334,640
合計	13,334,640	-	-	13,334,640
自己株式				
普通株式	1,370,254	105,676	-	1,475,930
合計	1,370,254	105,676	-	1,475,930

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	102,500株
単元未満株式の買取りによる増加	3,176株

2. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	-	-	-	-	-	27,900
提出会社	第3回新株予約権	-	-	-	-	-	9,386
提出会社	第4回新株予約権	-	-	-	-	-	151
合計			-	-	-	-	37,437

(注) 第3回新株予約権及び第4回新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	191,430	16.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	83,739	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,163	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、特別配当10円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640	-	-	13,334,640
合計	13,334,640	-	-	13,334,640
自己株式				
普通株式	1,475,930	2,178	2,000	1,476,108
合計	1,475,930	2,178	2,000	1,476,108

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,178株
-----------------	--------

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分	2,000株
----------------------	--------

2. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	-	-	-	-	-	27,342
提出会社	第3回新株予約権	-	-	-	-	-	23,465
提出会社	第4回新株予約権	-	-	-	-	-	411
合計			-	-	-	-	51,218

(注) 第3回新株予約権及び第4回新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,163	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	83,021	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,160	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(注) 当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、特別配当10円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,273,840千円 預入期間3ヵ月超の定期預金 40,664千円 現金及び現金同等物 2,233,176千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,403,943千円 預入期間3ヵ月超の定期預金 176,912千円 現金及び現金同等物 2,227,030千円
2. 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 ㈱タクサシステムズ(平成21年9月30日現在) 流動資産 3,440千円 資産合計 3,440千円 事業の譲渡の対価 134,858千円 未収入金 87,858千円 差引: 事業譲渡による収入 47,000千円	2.

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を設けており、一部の連結子会社は社内積立ての退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(千円)	843,513	824,204
年金資産(千円)	785,337	801,544
退職給付引当金(千円)	58,176	51,222
前払年金費用(千円)		28,562

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	79,973	79,675
勤務費用(千円)	79,973	79,675

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

映像制作事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にCM作品、WEB作品の制作及び催事の運営等の「広告制作事業」を行っておりますが、平成21年4月に、生活行動情報等を処理及び提供する「情報流通事業」を行う当社持分法適用会社㈱タクサシステムズを立ち上げました。また、平成22年6月、当社連結子会社㈱ホリーホックにて、コンシューマ向け写真館運営事業並びに全国の写真館に対する販売促進支援を行う「写真スタジオ事業」を開始することを決定し、「写真スタジオhollyhock」第一号店を、平成22年9月、東京ミッドタウンにオープンしました。

したがって、当社グループはサービス別に「広告制作事業」「写真スタジオ事業」「情報流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「情報流通事業」を行う当社持分法適用会社㈱タクサシステムズにつきましては、平成22年12月27日に開催された同社臨時株主総会において解散を決定し、現在、特別清算手続き中であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

資産については、当連結グループ全体での経営資源配分の最適化を考慮し、投資の意思決定を行っております。

なお、報告セグメントの資産の額については、報告セグメントごとに把握することが困難なため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額 (注)2
	広告制作	写真スタジオ	情報流通 (注)1	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	14,171,554			14,171,554		14,171,554
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	14,171,554			14,171,554		14,171,554
セグメント利益又は損失()	826,932		231,542	595,389		595,389
その他の項目						
減価償却費	333,399			333,399		333,399
受取利息	1,092			1,092		1,092
支払利息	94,612			94,612		94,612
持分法投資損失			231,542	231,542		231,542

(注)1. 「情報流通」は、当社持分法適用会社における事業であり、連結損益計算書の持分法による投資損失のみ計上しております。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)3	連結損益計 算書計上額 (注)2
	広告制作	写真スタジオ	情報流通 (注)1	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	15,973,234	16,639		15,989,874		15,989,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,451	1,206		8,657	8,657	
計	15,980,686	17,846		15,998,532	8,657	15,989,874
セグメント利益又は損失()	1,548,412	129,987	466,772	951,652		951,652
その他の項目						
減価償却費	370,255	7,278		377,533		377,533
受取利息	2,655	21		2,677	17	2,660
支払利息	91,981	17		91,998	17	91,981
持分法投資損失			466,772	466,772		466,772

(注)1. 「情報流通」は、当社持分法適用会社における事業であり、連結損益計算書の持分法による投資損失のみ計上しております。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替額の調整額は、セグメント間取引消去8,657千円でありませぬ。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	4,179,222	広告制作
株式会社電通	3,403,930	広告制作

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去 (注)	合計
	広告制作	写真スタジオ	情報流通	計		
減損損失			235,830	235,830		235,830

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	情報流通	計		
(のれん)						
当期償却額	40,247			40,247		40,247
当期末残高	98,368			98,368		98,368
(負ののれん)						
当期償却額	6,280			6,280		6,280
当期末残高	7,009			7,009		7,009

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	762.95円	1株当たり純資産額	771.99円
1株当たり当期純利益	39.84円	1株当たり当期純利益	30.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.64円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.18円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,221,118	9,415,162
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	173,529	260,509
(うち新株予約権)(千円)	(37,437)	(51,218)
(うち少数株主持分)(千円)	(136,092)	(209,290)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,047,588	9,154,653
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,858,710	11,858,532

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	475,701	360,882
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	475,701	360,882
普通株式の期中平均株式数(株)	11,939,971	11,858,902
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
普通株式増加数(株)	62,063	98,701
普通株式増加数の主な内訳 (うち新株予約権)(株)	(62,063)	(98,701)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権及び第4回新株予約権の行使価格は平均株価を上回っておりますので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年5月10日に休眠会社の株式会社ティーポット(非連結子会社)は第三者割当増資をしております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式会社パーゴルフ・プラスの株式取得(子会社化)について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	株式会社パーゴルフ・プラス
事業の内容	ゴルフに関わる出版・広告・オンライン事業

(2) 企業結合を行った主な理由

「週刊パーゴルフ」のブランド力と編集力に、当社が持つデジタル映像制作技術、エンタテインメントコンテンツ制作ノウハウと創造力を加え、オンライン事業も含めた利便性の高いゴルフ総合サービスを提供していくことを目的としております。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社パーゴルフ

平成23年4月1日付で、株式会社パーゴルフ・プラスから商号変更しております。

(6) 取得した議決権比率

81%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社パーゴルフの議決権の81%を保有したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	336,000千円
取得原価		336,000千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

328,597千円

(2) 発生原因

株式会社パーゴルフの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	153,948千円
資産合計	153,948千円
流動負債	90,350千円
固定負債	54,458千円
負債合計	144,809千円

(開示の省略)

(リース取引関係)、(税効果会計関係)、(金融商品関係)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(ストック・オプション等関係)、(資産除去債務関係)については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、(関連当事者情報)、(企業結合等関係)、(賃貸等不動産関係)については該当事項がないため記載を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,010	1,732,956
受取手形	150,756	124,495
売掛金	4,365,421	5,185,013
仕掛品	260,140	346,883
関係会社短期貸付金	670,000	220,000
前払費用	62,638	60,270
繰延税金資産	75,679	106,582
その他	26,028	42,167
貸倒引当金	5,005	537
流動資産合計	7,143,667	7,817,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,616,811	1,626,705
減価償却累計額	779,946	832,646
建物(純額)	836,864	794,059
構築物	74,018	74,018
減価償却累計額	58,665	62,605
構築物(純額)	15,353	11,413
機械及び装置	166,414	166,414
減価償却累計額	112,205	120,892
機械及び装置(純額)	54,209	45,522
車両運搬具	14,405	21,433
減価償却累計額	9,756	8,431
車両運搬具(純額)	4,649	13,001
工具、器具及び備品	326,674	313,941
減価償却累計額	274,546	229,142
工具、器具及び備品(純額)	52,127	84,799
土地	3,566,073	3,566,073
リース資産	4,776	4,776
減価償却累計額	1,336	2,291
リース資産(純額)	3,440	2,485
建設仮勘定	-	15,630
有形固定資産合計	4,532,718	4,532,985
無形固定資産		
電話加入権	5,203	5,203
ソフトウェア	71,159	47,664
無形固定資産合計	76,363	52,868

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	745,610	727,088
関係会社株式	318,205	338,205
出資金	177	4,945
従業員に対する長期貸付金	6,538	3,982
関係会社長期貸付金	200,000	398,000
敷金及び保証金	547,221	489,124
会員権	78,464	64,862
保険積立金	82,739	69,574
長期未収入金	8,867	9,454
長期前払費用	3,304	281
繰延税金資産	56,795	273,075
その他	15,229	43,792
貸倒引当金	55,770	414,253
投資その他の資産合計	2,007,381	2,008,133
固定資産合計	6,616,462	6,593,987
資産合計	13,760,130	14,411,820
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 1,378,750	3 1,696,973
1年内返済予定の長期借入金	1 980,000	1 1,105,000
リース債務	955	955
未払金	146,024	359,045
未払費用	70,718	73,916
未払法人税等	166,299	266,739
未払消費税等	56,001	80,626
前受金	720	10,645
預り金	23,546	25,706
賞与引当金	43,000	51,700
事務所移転損失引当金	21,164	35,827
資産除去債務	-	14,920
その他	1,101	1,337
流動負債合計	2,888,282	3,723,393

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,890,000	1,805,000
リース債務	2,485	1,529
長期未払金	123,470	121,754
退職給付引当金	20,460	-
資産除去債務	-	17,011
その他	-	39,193
固定負債合計	2,036,416	1,984,490
負債合計	4,924,699	5,707,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金		
資本準備金	830,975	830,975
その他資本剰余金	3,113,779	3,113,080
資本剰余金合計	3,944,754	3,944,055
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,185,000	2,185,000
繰越利益剰余金	253,972	123,902
利益剰余金合計	2,438,972	2,308,902
自己株式	929,129	928,851
株主資本合計	8,778,497	8,648,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,496	4,710
評価・換算差額等合計	19,496	4,710
新株予約権	37,437	51,218
純資産合計	8,835,431	8,703,936
負債純資産合計	13,760,130	14,411,820

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,560,807	10,823,919
売上原価	8,285,074	8,967,934
売上総利益	1,275,733	1,855,985
販売費及び一般管理費		
役員報酬	160,856	190,000
従業員給料	186,142	207,673
株式報酬費用	29,571	2,407
賞与	31,862	4,761
賞与引当金繰入額	9,500	5,800
退職給付費用	10,820	9,460
役員退職慰労引当金繰入額	16,699	-
広告宣伝費	11,036	17,418
交際費	29,948	41,250
租税公課	37,942	39,160
賃借料	103,816	112,553
支払手数料	73,214	76,361
減価償却費	20,842	16,715
貸倒引当金繰入額	-	721
その他	151,365	207,302
販売費及び一般管理費合計	873,619	931,587
営業利益	402,113	924,397
営業外収益		
受取利息	1 10,831	1 9,781
受取配当金	4,571	1 14,682
為替差益	4,351	2,230
受取保険金	22,852	10,890
受取賃貸料	1 195,561	1 197,957
その他	12,439	15,334
営業外収益合計	250,607	250,877
営業外費用		
支払利息	69,101	70,122
売上債権売却損	62	10
賃貸収入原価	96,038	95,131
その他	12,176	15,920
営業外費用合計	177,379	181,184
経常利益	475,342	994,091

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 6	2 790
貸倒引当金戻入額	196,330	20,371
投資有価証券売却益	28,418	-
事務所移転損失引当金戻入額	-	2,090
会員権売却益	-	1,476
保険解約返戻金	23,924	-
特別利益合計	248,680	24,729
特別損失		
投資有価証券評価損	6,972	4,292
関係会社株式評価損	-	140,000
事務所移転損失引当金繰入額	21,164	35,827
固定資産除却損	3 11,894	3 4,138
会員権評価損	7,914	10,875
貸倒引当金繰入額	-	373,665
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,275
減損損失	-	4 235,830
その他	-	39,971
特別損失合計	47,944	849,876
税引前当期純利益	676,077	168,944
法人税、住民税及び事業税	156,387	298,869
法人税等調整額	101,590	237,040
法人税等合計	257,977	61,829
当期純利益	418,100	107,114

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,323,900	3,323,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,323,900	3,323,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	830,975	830,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	830,975	830,975
その他資本剰余金		
前期末残高	3,113,779	3,113,779
当期変動額		
自己株式の処分	-	698
当期変動額合計	-	698
当期末残高	3,113,779	3,113,080
資本剰余金合計		
前期末残高	3,944,754	3,944,754
当期変動額		
自己株式の処分	-	698
当期変動額合計	-	698
当期末残高	3,944,754	3,944,055
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,185,000	2,185,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,185,000	2,185,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	111,041	253,972
当期変動額		
剰余金の配当	275,169	237,184
当期純利益	418,100	107,114
当期変動額合計	142,931	130,069
当期末残高	253,972	123,902
利益剰余金合計		
前期末残高	2,296,041	2,438,972
当期変動額		
剰余金の配当	275,169	237,184
当期純利益	418,100	107,114
当期変動額合計	142,931	130,069
当期末残高	2,438,972	2,308,902

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	878,530	929,129
当期変動額		
自己株式の取得	50,598	980
自己株式の処分	-	1,258
当期変動額合計	50,598	278
当期末残高	929,129	928,851
株主資本合計		
前期末残高	8,686,165	8,778,497
当期変動額		
剰余金の配当	275,169	237,184
当期純利益	418,100	107,114
自己株式の取得	50,598	980
自己株式の処分	-	560
当期変動額合計	92,332	130,490
当期末残高	8,778,497	8,648,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,067	19,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,563	14,785
当期変動額合計	20,563	14,785
当期末残高	19,496	4,710
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,067	19,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,563	14,785
当期変動額合計	20,563	14,785
当期末残高	19,496	4,710
新株予約権		
前期末残高	-	37,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,437	13,781
当期変動額合計	37,437	13,781
当期末残高	37,437	51,218
純資産合計		
前期末残高	8,685,098	8,835,431
当期変動額		
剰余金の配当	275,169	237,184
当期純利益	418,100	107,114
自己株式の取得	50,598	980
自己株式の処分	-	560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,000	1,004
当期変動額合計	150,333	131,495
当期末残高	8,835,431	8,703,936

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸事業用資産...定額法 建物 15年～38年 構築物 10年～15年 機械及び装置 17年 その他...定率法 建物 3年～47年 工具、器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸事業用資産 同左 その他 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) (ソフトウェア) 同左 (3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 事務所移転損失引当金 事務所の移転に伴い発生すると見込まれる原状回復費等の金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。役員退職慰労金制度の廃止決議までに計上された金額は、当該役員の退職時に支払うこととされております。 これにより、役員退職慰労引当金123,470千円を取崩し、固定負債「長期未払金」に振替えております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事務所移転損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。</p> <p>(5)</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ9,839千円、税引前当期純利益が15,115千円減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>< 担保資産 ></p> <p>建物(根抵当権) 706,647千円</p> <p>土地(根抵当権) 3,437,296千円</p> <hr/> <p>合計 4,143,943千円</p> <p>< 担保付債務 ></p> <p>長期借入金 630,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であり ます。)</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 金融機関に対する借入金についての債務保証</p> <p>㈱デジタル・ガーデン 305,000千円</p> <p>㈱葵デジタルクリエーション 290,000千円</p> <p>㈱シースリーフィルム 64,177千円</p> <p>従業員 74,977千円</p> <hr/> <p>合計 734,154千円</p> <p>(2) 金融機関に対する手形割引についての保証</p> <p>㈱シースリーフィルム 124,971千円</p> <p>(3) リース会社に対するリース債務についての保証</p> <p>㈱シースリーフィルム 6,607千円</p> <p>㈱タクサシステムズ 310,159千円</p> <hr/> <p>合計 316,766千円</p> <p>3. 関係会社に対する事項</p> <p>買掛金 220,241千円</p>	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>< 担保資産 ></p> <p>建物(根抵当権) 663,325千円</p> <p>土地(根抵当権) 3,437,296千円</p> <hr/> <p>合計 4,100,621千円</p> <p>< 担保付債務 ></p> <p>長期借入金 705,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であり ます。)</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 金融機関に対する借入金についての債務保証</p> <p>㈱デジタル・ガーデン 499,000千円</p> <p>㈱葵デジタルクリエーション 180,000千円</p> <p>㈱ワサビ 190,000千円</p> <p>㈱シースリーフィルム 322,075千円</p> <p>従業員 52,372千円</p> <hr/> <p>合計 1,243,447千円</p> <p>(2) 金融機関に対する手形割引についての保証</p> <p>㈱シースリーフィルム 96,964千円</p> <p>(3) リース会社に対するリース債務についての保証</p> <p>㈱シースリーフィルム 3,775千円</p> <p>3. 関係会社に対する事項</p> <p>買掛金 223,703千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>1. 関係会社に対する事項</p> <p>受取利息 10,109千円</p> <p>受取賃貸料 192,000千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 1千円</p> <p>工具、器具及び備品 5千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 9,663千円</p> <p>工具、器具及び備品 2,231千円</p> <p>4.</p>	<p>1. 関係会社に対する事項</p> <p>受取利息 7,427千円</p> <p>受取配当金 6,600千円</p> <p>受取賃貸料 192,000千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 790千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 4,138千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>235,830千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。各事業区分に属さない上記のリース資産につきましては、将来の使用が見込まれないため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	東京都新宿区	遊休資産	リース資産	235,830千円
場所	用途	種類	減損損失額						
東京都新宿区	遊休資産	リース資産	235,830千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,370,254	105,676		1,475,930

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	102,500株
単元未満株式の買取りによる増加	3,176株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,475,930	2,178	2,000	1,476,108

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,178株
-----------------	--------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分	2,000株
----------------------	--------

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式177,455千円、関連会社株式140,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式337,455千円、関連会社株式750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	741.90円	1株当たり純資産額	729.66円
1株当たり当期純利益	35.02円	1株当たり当期純利益	9.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.96円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,835,431	8,703,936
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	37,437	51,218
(うち新株予約権)(千円)	(37,437)	(51,218)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,797,993	8,652,717
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,858,710	11,858,532

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	418,100	107,114
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	418,100	107,114
普通株式の期中平均株式数(株)	11,939,971	11,858,902
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
普通株式増加数(株)	62,063	98,701
普通株式増加数の主な内訳 (うち新株予約権)(株)	(62,063)	(98,701)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権及び第4回新株予約権の行使価格は平均株価を上回っておりますので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載していません。

6. その他

(1) 受注及び販売の状況等

部門別売上高明細表

(単位：千円、%)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
CM作品	オリジナル	9,141,264	64.5	9,410,392	58.9
	改訂	397,842	2.8	393,930	2.5
映像作品		1,652,061	11.6	2,409,981	15.1
その他	プリント	858,922	6.1	1,150,842	7.2
	企画等	894,696	6.3	966,922	6.0
	その他	1,226,765	8.6	1,641,165	10.3
広告制作事業		14,171,554	100.0	15,973,234	99.9
写真スタジオ事業				16,639	0.1
情報流通事業					
合計		14,171,554	100.0	15,989,874	100.0

部門別受注状況明細表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
CM作品	オリジナル	8,946,934	598,950	9,655,891	844,449
	改訂	350,792	1,450	415,371	22,890
映像作品		1,782,071	219,801	2,338,227	148,048
その他	プリント	858,922		1,150,842	
	企画等	923,315	41,650	949,557	24,285
	その他	1,226,765		1,657,865	16,700
広告制作事業		14,088,802	861,851	16,167,757	1,056,374
写真スタジオ事業				16,639	
情報流通事業					
合計		14,088,802	861,851	16,184,397	1,056,374

経営指標等の状況

平成23年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 (22年4月～22年6月)	第2四半期 (22年4月～22年9月)	第3四半期 (22年4月～22年12月)	第4四半期 (22年4月～23年3月)
売上高	2,850,262	7,110,614	10,518,999	15,989,874
売上総利益	519,054	1,376,066	2,114,779	3,246,404
営業利益	73,701	494,354	800,551	1,479,112
経常利益	12,722	359,483	289,508	951,652
税金等調整前当期 純利益	44,406	299,206	276,358	697,357
当期純利益	85,896	200,982	176,830	360,882

平成22年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 (21年4月～21年6月)	第2四半期 (21年4月～21年9月)	第3四半期 (21年4月～21年12月)	第4四半期 (21年4月～22年3月)
売上高	2,809,600	6,148,913	9,456,726	14,171,554
売上総利益	364,588	986,166	1,585,585	2,542,498
営業利益(損失)	104,672	84,496	271,903	883,123
経常利益(損失)	160,243	101,290	61,713	595,389
税金等調整前当期 純利益(損失)	138,333	17,620	342,272	895,287
当期純利益 (損失)	121,096	59,454	200,251	475,701

平成21年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 (20年4月～20年6月)	第2四半期 (20年4月～20年9月)	第3四半期 (20年4月～20年12月)	第4四半期 (20年4月～21年3月)
売上高	3,331,701	7,684,260	11,164,502	16,765,815
売上総利益	344,979	969,228	1,440,467	2,133,089
営業利益(損失)	31,157	253,909	291,430	432,308
経常利益(損失)	46,395	224,796	230,643	388,875
税金等調整前当期 純利益(損失)	194,333	56,321	30,990	51,638
当期純利益 (損失)	148,221	85,876	181,181	289,648

(2) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

該当事項は有りません。

2. 辞任予定取締役(平成23年6月28日付)

取締役相談役 高瀬 哲(相談役)

3. 新任監査役候補(平成23年6月28日就任予定)

(非常勤) 監査役 柴田 芳治

(非常勤) 監査役 高田 一毅(現 みなとみらい税理士法人 高田会計事務所 代表社員)

なお、新任監査役候補者 柴田 芳治氏、高田 一毅氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 退任予定監査役(平成23年6月28日付)

(非常勤) 監査役 田村 慎太郎

(非常勤) 監査役 西本 行孝

<参考> 新任監査役候補の略歴

柴田 芳治

生年月日 昭和20年2月22日

略歴 平成6年4月 第一勧業銀行(現みずほ銀行)六本木支店長
平成8年3月 東京リース株式会社(現東京センチュリーリース)入社
平成9年6月 同社 取締役 国際部長
平成12年6月 同社 常務取締役
平成14年6月 同社 常務執行役員
平成17年6月 同社 常勤監査役
平成21年3月 同社 常勤監査役 退任

高田 一毅

生年月日 昭和40年7月4日

略歴 平成14年12月 税理士登録
平成16年4月 高田会計事務所開業
平成23年4月 みなとみらい税理士法人 高田会計事務所 代表社員(現任)